

平成25年三重県議会定例会
戦略企画雇用経済常任委員会説明資料
目次

◎所管事項

- 1 「平成25年版成果レポート(案)」について【戦略企画部抜粋版】・・・ 1
- 2 みえの現場・すごいやんかトークについて・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 3 政策創造員会議について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 4 広域連携について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 5 「県政だより みえ」の新たな情報発信について・・・・・・・・・・・・ 23
- 6 情報公開・個人情報保護制度の運用状況等について・・・・・・・・・・・・ 29
- 7 審議会等の審議状況について(報告)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

平成25年6月18日
戦略企画部

1 「平成25年版成果レポート（案）」について【戦略企画部抜粋版】

新しい豊かさ協創5

県民力を高める絆づくり協創プロジェクト

【主担当部局：戦略企画部】

プロジェクトの目標

さまざまな分野において、多くの県民の皆さんが、アクティブ・シチズンとして自らの個性や能力を発揮しながら、地域の課題解決に主体的に取り組み、成果を上げるとともに、充実した生活を送っています。

このような社会をめざして、子どもや若者をはじめ、外国人住民や障がい者など、さまざまな主体の参画を促進するための支援や場づくり、連携の仕組みづくりに取り組むことにより、4年後には、より幅広い層の県民の皆さんが、自らの能力を発揮しながら積極的に社会に参画したり、地域づくりの担い手として、地域の課題解決に取り組んだりしています。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	プロジェクトの平成24年度数値目標の達成は1/3となりましたが、実践取組の目標達成は、4/5となっており、ある程度進んだと判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域活動に参画している学生の割合	/	15.0%	1.00	21.0%	27.0%
	13.4%	18.4%		/	/

目標項目の説明と平成25年度目標値の考え方

目標項目の説明	県内高等教育機関の学生のうち、地域活動へ参画している学生の割合
25年度目標値の考え方	平成24年度の実績値を踏まえ、学生の地域活動への参画を促進するための「学生」×「地域」カフェを開催するなど、平成27年度目標値の着実な達成に向けて、平成25年度目標値を21.0%と設定しました。

目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
パートナーグループネットワーク構築数（累計）	/	2,100	0.62	2,700	3,000
	388	1,455		/	/

目標項目の説明と平成25年度目標値の考え方

目標項目の説明	地域をよりよくしていこうとするパートナーグループのネットワーク構築数
25年度目標値の考え方	平成24年度は、拡大座談会等のネットワーク化支援に積極的に取り組んだ結果過去最高を記録するなど急速なV字回復となりましたが、目標には達しない見込みです。平成25年度においては、パートナーグループ登録数（累計）の目標値を900グループと設定しており、1パートナーグループにつき3つのネットワークが構築されるとして2,700と設定しました。

目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
認定NPO法人 人数		5法人	0.60	10法人	30法人
	1法人	3法人			
目標項目の説明と平成25年度目標値の考え方					
目標項目 の説明	県内の特定非営利活動法人のうち、その運営組織および事業活動が適正であり、公益の増進に資するものとして、認定を受けた特定非営利活動法人(認定NPO法人)の数				
25年度目標 値の考え方	平成25年度は、NPO法人条例指定制度を導入し、その効果として認定NPO法人数の増加が見込まれることから、10法人と設定しました。				

実践取組の目標		23年度	24年度	25年度	27年度
実践取組	実践取組の目標	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		1 「次代を担う子ども・若者の県民力を高める仕組みづくり」に挑戦します	学生と地域のさまざまな主体との交流フォーラムの開催回数		5回
		0回	5回		
2 「さまざまな事情で支援が必要な県民の皆さんの能力発揮・参画の支援」に挑戦します	県の取り組む多文化共生社会づくり事業に参画した主体数(累計)		28団体	1.00	32団体
		25団体	29団体		
3 『『美し国おこし・三重』の新たな展開』に挑戦します	パートナーグループ登録数(累計)		700グループ	0.48	900グループ
		342グループ	513グループ		
4 「NPOの活動を支える仕組みづくり」に挑戦します	NPOの提案から取り組んだ「協創」の実践活動数(累計)		10事業	1.00	15事業
		5事業	11事業		
			8,500人	1.00	11,200人
		—	10,201人		

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	541	374		

平成24年度の実践取組概要

- ・ 県内高等教育機関と連携し、地域の皆さんと大学生等が地域の課題について意見交換等を行う交流フォーラムを5地域で開催するとともに、学生団体の地域貢献活動を対象としたコンテストを開催
- ・ 将来の地域の担い手となる子どもたちの農村における地域活動への参画を促進するため、農地・農業用施設・景観の保全活動に取り組む251集落において技術的な助言などを実施
- ・ 若者による少年の非行防止活動を拡大するため、大学生40名を少年警察ボランティアに委嘱し、非行少年等の立ち直りを目的とした「少年の居場所づくり」を8回実施
- ・ 犯罪被害者等支援に関する若者の理解を深めるため、県内の中学校、高校及び大学で「命の大切さ

- を学ぶ教室」を16回開催し、6,590人が受講したほか、「犯罪被害者支援を考える集い」を開催する等、社会全体で犯罪被害者等を支える機運の醸成を図るための広報啓発活動を実施
- ・ 外国人住民の暮らしを守るため、在住外国人を対象とした防災セミナーや災害時外国人サポーター研修などの事業を実施
 - ・ 外国人住民の地域社会への参画を促進するため、多言語ホームページ（英語、ポルトガル語、スペイン語、日本語）で自治会やPTAのしくみなど地域社会で生活するうえで必要な情報を映像も含めて提供
 - ・ 地域における多文化共生啓発を目的としたイベントを民間のイベントと同時開催するとともに、NPO、経済団体、市等が参画する実行委員会形式で実施（参加者数約20,000人）
 - ・ 外国人の児童生徒が自らの能力を発揮し、生活していけるよう、児童生徒が多く在籍する7市で就学相談窓口を設置するとともに、外国人児童生徒巡回相談員（12名）により外国人児童生徒の日本語や学校生活への適応指導を実施（2,656回実施）
 - ・ 外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、飯野高校に外国人生徒支援専門員を1名配置し、課外授業等による適応指導や生徒の進路相談を実施するとともに、教職員との協働により日本語で学ぶ力の育成を目指したカリキュラム（JSLカリキュラム）を研究
 - ・ 障がい者が積極的に社会に出て、持っている力を発揮できるようになるため、障がい者の芸術文化活動の活性化を図る目的で、芸術文化能力の発表の場として、平成25年3月に「第1回障がい者芸術文化祭」を開催（ステージ発表（19組、約240人）、作品展示（約230点））
 - ・ 障がい者の外出を支援するため、補助犬の受入啓発のポスター、パンフレットを作成し、補助犬使用者とボランティアが啓発活動を実施するとともに、事業者と補助犬使用者との意見交換会やセミナーを開催
 - ・ 障がい者や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、平成24年10月1日から「三重おもいやり駐車場利用証制度」を開始し、延べ31店舗で店頭啓発キャンペーンを実施
 - ・ 「美し国おこし・三重」の拡大座談会を27か所で開催し、1,788人が参加するとともに、専門家派遣を25件（延べ65回（日））実施 パートナーグループに513グループが登録
 - ・ 県民の皆さんの地域づくり活動を加速させるため、「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」として、「地域の誇り・地域の夢」をテーマに「物語おこしプロジェクト」を16事業、「つむぐ想い・つながる心」をテーマに「人と人の絆の場づくりプロジェクト」など17事業を実施
 - ・ 住民の多様なニーズにさまざまな主体がきめ細かくサービスを提供できる社会の実現のため、協創の指針となる「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集～」を県内8地域の「地域円卓会議（各3回）」、「新しい公共円卓会議（4回）」において議論し策定
 - ・ NPOとさまざまな主体との協創を促進するため、NPO・行政・企業などさまざまな主体が一緒に地域ニーズに取り組む協創の地域づくりを11事業実施

平成24年度の成果と残された課題（評価結果）

- ・ 県内高等教育機関の学生と課題を有する地域が意見交換等を行う交流フォーラムの取組や、そこから発展し、地域側から学生の活動の場の提供などの展開に繋がりました。また、大学生ボランティアによる少年の立ち直り支援活動の広がりといった成果が生まれています。一方で、学生への地域活動に関する情報発信や学生と地域等の相互理解の促進が課題となっています。
- ・ 農地や農業用施設、農村景観の保全活動に取り組むほとんどの集落において、地域活動に子どもたちが参画するようになりました。今後も、これらの取組が自発的かつ継続的に行われていくことが

必要です。

- ・ 外国人住民を対象とした防災セミナーや災害時外国人サポーター研修などの事業を実施してきましたが、大規模災害時には、NPOなどさまざまな主体と一体となって「みえ災害時多言語支援センター」（県と国際交流財団が連携協働）を設置・運営していく必要があります。
- ・ 平成24年10月1日から「三重おもいやり駐車場利用証制度」を開始し、利用証の交付者数は10,201人、「おもいやり駐車場」の登録届出数は1,560施設、3,296区画となりました。一方で、県民の約半数が「三重おもいやり駐車場利用証制度」を知らないこと（e-モニターアンケート結果）、「おもいやり駐車場」において利用証を掲示していない車が多いことなどから、制度の更なる周知啓発を実施することで、障がい者、妊産婦等歩行が困難な人の外出を支援していく必要があります。
- ・ 「美し国おこし・三重」については、パートナーグループ登録数が平成23年度を大幅に上回るなど、地域の皆さんが地域づくりに自発的に取り組む機運も向上しつつあります。また、パートナーグループ「CORORO」のイベント“Fata festival”や「熊野宮川守る会」の“ソーシャルレジャープロジェクト”、「ISOMON[®]」の“丹敷戸^{トシキト}の謎解明プロジェクト”など、自発的に複数のグループが連携した取組事例も出てきました。一方で、取組終了後も自立・持続可能で元気な地域づくりが続けられるよう、パートナーグループの支援を進めていくことが必要であり、平成25年のプレイベントや平成26年の県民力拡大プロジェクトを実施し、情報発信力のある取組を全県的に展開していくことで、県民の皆さんの地域づくり活動をさらに加速する必要があります。
- ・ 市民ファンドや情報誌の発行などにより、NPOが資源（人材、情報、資金）を確保するための基盤づくりが進んでいます。今後は、「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集～」なども活用して、把握できた課題やニーズに対する具体的な対応を検討していく必要があります。

新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議における主な意見

- ・ 地域活動を行いたいと思っている人はいるので、それらの人を発掘することが重要であり、NPO、地域活動団体、住民、企業、学生等さまざまな主体をつなぐ役割を担う中間的な組織又は人材（コーディネーター）が必要であるとの意見が示されるとともに、これまで地域活動と関わりが薄い学生や企業などがいかに地域活動に参画できるよう支援することが重要である。
- ・ 「三重おもいやり駐車場利用証制度」及び「第1回障がい者芸術文化祭」の開催は、評価できる。一方で、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の適正利用に向けた周知、団体に加入していない個人への「障がい者芸術文化祭」の周知など広報面が課題である。
- ・ 「美し国おこし・三重」など多様な人や団体などが、事業の枠を超えてネットワークでつながることでアクティブ・シチズンが増え、更に県民力が高まる。

平成25年度の改善のポイントと取組方向

- ・ 大学生等の地域活動を促進するため、学生間の私的なネットワークの活用を含めた学生への効果的な情報発信の手段や、学生と地域が連携した取組への相互理解を促進するコーディネーターの派遣などについて、県内高等教育機関との連携を協議する場である「大学サロンみえ」における議論等を踏まえ、地域と学生をつなぐ中間支援機能の強化を進めます。
- ・ 地域の子どもたちが参加する農地・農業用施設の保全活動等が継続されていくよう、取組集落における学校や自治会などとの連携強化を促進していきます。
- ・ 外国人住民が災害時要援護者の立場から、地域社会を支える側へと活動の場を広げることができる環境づくりに注力します。大規模災害時に設置する「みえ災害時多言語支援センター」（県と国際交流財団が連携協働）が円滑に運営できるよう、人材育成や図上訓練に取り組むとともにさまざま

な主体とのネットワークの拡充を図ります。

- ・ユニバーサルデザインアドバイザー等と連携しながら、さまざまな施設に「おもいやり駐車場」が設置されるよう事業者等へ協力を依頼するとともに、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の定着に向けた普及啓発活動に取り組みます。また、「障がい者芸術文化祭」への出品参加及び来場者の増加に向け早くから周知します。
- ・「美し国おこし・三重」の取組終了後の姿を見据えつつ、引き続きプロデューサーの助言や専門家派遣、財政的支援など、パートナーグループごとにきめ細かな担い手支援を行うとともに、広域的なネットワークづくりなどの支援を地域の実情に応じた形で進めていきます。また、平成26年の県民力拡大プロジェクトへより多くの注目を集め期待感を醸成するため、平成25年の秋に県民力拡大プロジェクトイベント（プレ縁博みえ、プレ三重県民大縁会）を実施し、パートナーグループの皆さんの活動のさらなる磨き上げを行うとともに、県民の皆さんの一層の参加・参画を促進します。
- ・多くの県民の皆さんによる「協創」の地域づくりを推進するために、NPO、地縁団体、企業などを訪問し、「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集～」の内容の周知と意見交換を通じて実践活動を促します。

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

「みえ県民カビジョン」に基づく政策が進むとともに、県民の皆さんとの「協創」の取組が広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成 27 年度末での到達目標

「選択・集中プログラム」をはじめ、「行動計画」に基づく施策、事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ始めています。

評価結果をふまえた取組の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	「県民指標」の目標を達成した施策の割合は、*50.0%と目標の 70.0%に到達していませんが、「活動指標」の4分の2が目標達成していることや、全施策の目標達成状況の平均※が*0.93 と、ほぼ達成していることから、ある程度進んだと判断しました。 ※全ての施策の「県民指標」における(実績値÷目標値)の平均。目標に対してどれだけ近づいたかを示す値。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標					
目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合	—	70.0% *50.0%	*0.71	70.0%	70.0%
目標項目の説明と平成 25 年度目標値の考え方					
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合				
25 年度目標値の考え方	「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」における各施策の主指標の達成割合(53.3%)を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることから、70%が妥当であると考え設定しました。				

活動指標						
基本事業	目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理 (戦略企画部)	各施策の「県の活動指標」の達成割合	—	80.0% *60.5%	*0.76	80.0%	80.0%
	「選択・集中プログラム」の数値目標の達成割合	—	80.0% *47.4%	*0.59	80.0%	80.0%
40102 広域連携の推進 (戦略企画部)	新たに実施する広域連携事業の数(累計)	—	5 件	1.00	10 件	20 件
		—	9 件		—	—

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40103 高等教育機関との連携の推進 (戦略企画部)	学生と地域のさまざまな主体との交流フォーラムの開催回数		5回	1.00	5回	5回
		—	5回			

*印のついた実績値は、未確定の項目があるため、平成25年5月末現在の見込み値となっています。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	116	71	67		
概算人件費		180			
(配置人員)		(20人)			

平成24年度の取組概要

- ・「みえ県民力ビジョン」を広く県民の皆さんに周知するためのフォーラムを6月に開催
- ・県政における政策課題に関して、知事が専門的かつ総合的な知見を有する方と意見交換を行う「三重県経営戦略会議」を5回開催
- ・「みえ県民力ビジョン」の的確な進行管理のため、知事と各部局長等による政策協議を春と秋に実施(延べ10日間)
- ・県民の皆さんの参画のもと、「新しい豊かさ協創プロジェクト」の進行管理を行う推進会議を、5つの協創プロジェクトごとに開催(全16回)
- ・県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため平成23年度に実施した「第1回みえ県民意識調査」結果の詳細を公表、第2回調査を実施
- ・平成25年度の県政を推進するにあたっての基本方針である「平成25年度三重県経営方針」を策定
- ・紀伊半島大水害や海岸漂着物問題など、県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決や真の分権型社会の実現に向けた提言活動を近隣府県や全国知事会等と連携して実施。また、国に対する県独自の提言・提案活動を5月、11月、1月に実施(全118項目)
- ・県内高等教育機関と連携し、地域の皆さんと大学生等が地域の課題について意見交換等を行う交流フォーラムを5地域で開催、学生団体の地域貢献活動を対象としたコンテストを2月に開催
- ・新しい三重づくりのための政策創造及び提言、政策創造員の政策創造能力の向上等を図るため、部局等の推薦を受けた職員などで構成する政策創造員会議*を設置し、調査・研究活動を実施(4テーマ)

平成24年度の成果と残された課題(評価結果)

- ・春の政策協議で明らかになった施策ごとの課題や改善方向を「成果レポート」として県民の皆さんに公表するとともに、秋の政策協議で確認した「選択・集中プログラム」ごとの中間評価と翌年度の取組方向、「三重県経営戦略会議」での議論を踏まえて「平成25年度三重県経営方針」を策定しました。平成25年度から導入される「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)*」では、新たに中間評価を導入することから、中間評価の結果が施策展開へ確実に反映され、目標達成につながるよう進行管理に努める必要があります。
- ・県民の皆さんの幸福実感などを調査した「第1回みえ県民意識調査」のデータを詳細に分析したところ、調査結果には県民の皆さんの幸福実感を高めるための示唆が含まれており、今後の政策議論

の材料となりうるということが分かりました。第2回調査の結果が明らかとなる平成25年度には、幸福実感の推移が初めて把握されることから、集計結果や分析内容が各部局等における政策議論等の材料として活用されるよう取り組む必要があります。

- ・県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決に向け、紀伊半島知事会議で紀伊半島大水害からの復旧・復興についての提言活動を行うとともに、東海三県一市知事市長会議で海岸漂着物問題検討会を設置し、海岸漂着物問題について提言活動を実施しました。また、平成24年度から取組を始めた二県知事懇談会で、島根県とは式年遷宮を契機とした両県による観光振興の連携、岐阜県とは医療・福祉機器分野での産業振興の連携、北海道とは「ものづくり技術」と「地域資源」の産業連携を行うなど、他府県等と共同して、環境保全や産業振興等の分野で新たに9件の連携事業を実施しました。なお、本県独自あるいは他県と共同して、国の制度改正など、国への提言活動を実施しているところですが、本県の課題だけでなく、地方の視点から幅広く政策課題を掘り起こし、地方分権改革に資する提言・提案を実施していく必要があります。
- ・県内高等教育機関と連携し、地域との連携の仕組みづくりに取り組んだ結果、学生と地域が連携した取組や地域側からの活動の場の提供などに繋がるとともに、学生に向けた地域活動に関する情報発信や学生と地域等の相互理解の促進が課題であることが明らかになりました。

平成25年度の改善のポイントと取組方向

- ・各部局が「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」を的確に運用し、「みえ県民力ビジョン・行動計画」における各施策等の目標や「平成25年度三重県経営方針」に掲げた取組が達成できるよう、必要な支援や助言を行うなど進行管理に努めます。
- ・「みえ県民意識調査」の集計結果や詳細な分析内容が、県の年次報告書である「成果レポート」の策定、「三重県経営方針」の策定、当初予算議論等の際に資料等として活用されるよう、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の進行管理の年間スケジュールに合わせて報告書等を取りまとめるなどの工夫をします。
- ・全国知事会やブロック知事会といった既存の枠組みだけでなく、圏域にとらわれず共通課題を有する他県との連携を進めていきます。地方分権改革の推進について、各知事会に対して本県独自の提案を積極的に行い、他の自治体とも連携して制度改正等にかかる国への提言・提案を行っていきます。
- ・学生と地域の相互理解が十分進んでいないことが懸念されることから、相互理解を促すコーディネーターをモデル的に派遣します。また、学生間の私的なネットワークを活用するなど、より効果的な情報発信のあり方を検討します。

特に注力するポイント(平成25年度)【戦略企画部 副部長 後藤 友宏 電話:059-224-2009】

- ・各部局が「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」の的確な運用を通じて、「みえ県民力ビジョン・行動計画」を着実に推進できるよう支援等を行うとともに、知事と部局長等が施策等の展開方向を協議する政策協議や、「三重県経営戦略会議」の議論等を踏まえて、「平成26年度三重県経営方針」を策定します。
- ・地方分権改革にかかる国の動向を注視するとともに、他の自治体とも連携しながら幅広く政策課題の掘り起こしを行い、地方の立場から、地方分権改革に資する提言・提案を実施していきます。

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県政に対する理解と関心が深まるとともに、より効果的な県政運営が実施できるよう、県政情報が適切に発信されています。

また、県政の質を高め、参画がより一層進むよう、県政に対する意見・提言等が適切に把握されています。

これらにより、県民等の個人情報適正に管理されている中、県民の皆さん、企業、市町、県などの間で、必要な情報の共有が進んでいます。

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さんへの一方的なお知らせにとどまらず、多様な媒体を活用した情報発信を行うなど、県民の皆さんが必要とする県政情報が容易に入手できるような広報活動を展開するとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

評価結果をふまえた取組の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	「県民指標」は目標を達成することができました。「活動指標」は全ての指標で平成 24 年度目標値に達しませんが、「三重県広聴広報基本方針」の策定や「県政だより みえ」の紙面等の見直しなど、広聴広報の充実に向けた取組を進めることができ、ある程度進んだと判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標					
目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
得たいと思う 県情報が得ら れている県民 の割合	54.2%	55.5% 57.8%	1.00	58.0%	60.0%
目標項目の説明と平成 25 年度目標値の考え方					
目標項目 の説明	e-モニターを活用した調査で、得たいと思う県政情報が「十分入手できている」「概ね入手できている」と感じている県民の割合				
25 年度目標 値の考え方	平成 27 年度の到達目標である「60.0%」の達成に向けて、年度ごとの段階的な達成目標として「58.0%」を設定しました。				

活動指標						
基本事業	目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40601 効果的な広聴広 報機能の推進（戦略企画 部）	県のホームページ（ト ップページ）へのアク セス件数	161 万件	172 万件 143 万件	0.83	174 万件	178 万件

基本事業	目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進 (戦略企画部)	統計情報利用件数(みえ DataBox アクセス件数)		860,000 件	0.90	870,000 件	890,000 件
		851,640 件	771,789 件			
40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護(戦略企画部)	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度		80.0%	0.44	80.0%	80.0%
		76.9%	34.8%			

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	543	524	644		
概算人件費		586			
(配置人員)		(65人)			

平成 24 年度の取組概要

- ・「県政だより みえ」(毎月1回、727,000部発行)や「テレビ」(毎週金曜日、年48回放映)「ラジオ」「ホームページ」などの広報媒体を活用し、県の政策や事業等の県政情報を発信
- ・知事が行う記者会見(定例会見23回)をはじめ、報道機関に積極的に県政情報を提供し、記事やニュースに取り上げてもらうパブリシティ活動を実施
- ・県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かしていくため、「県民の声相談」や「IT広聴事業(e-モニター)」アンケート(14回)を実施
- ・現場を重視した県政を展開するため、職員による「みえ出前トーク」(247回開催、10,774人参加)や知事が現場に赴く「みえの現場・すごいやんかトーク」(33回開催、316人参加)を実施
- ・情報発信の好機を迎える平成25年度を前に、県の広聴広報活動に関する基本的な考え方を明確にするるとともに、その実践に繋げていくことを目標に「三重県広聴広報基本方針」を策定
- ・「三重県広聴広報基本方針」に即した広聴広報の実践ツールとして「広聴広報ハンドブック」を作成し、広聴広報マネジメント研修として、「広聴広報ハンドブック」の説明会を実施
- ・就業構造基本調査等の周期調査、工業統計調査、学校基本調査等の毎年調査、労働力調査等の経常調査、人口推計調査等の毎月調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集、精査、集計、推計を実施
- ・平成23年度三重県経済計算(速報)をはじめとした主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット(「みえDataBox」)や刊行物で提供するとともに、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」を作成、刊行
- ・情報公開事務に関する研修(22回、668人受講)及び個人情報保護に関する研修(23回、1,145人受講)を開催するとともに、「情報公開の手引」と「個人情報保護ハンドブック」を改訂し、情報公開・個人情報保護制度の的確な運用のための支援を実施
- ・情報公開事務の不適正な対応事案や個人情報流出事案があったことから、情報公開・個人情報保護制度推進要綱を改正し、制度の強化を図るとともに、情報公開・個人情報保護制度推進員研修(12回、538人受講)を実施

平成 24 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ・「県政だより みえ」をはじめ、「新聞」「テレビ・ラジオ」「ホームページ」などさまざまな広報媒体を用いて県政情報の発信を行いましたが、今後も、情報通信技術の進展等に伴い情報入手手段が多様化する中で、県民が利用しやすい広報媒体を活用して情報発信に努める必要があります。
- ・「みえの現場・すごいやんかトーク」については、前年度より 16 回多く 33 回開催し 316 人の県民の皆さんと意見交換ができました。今後も「県民の声」を幅広く受信し、県政に生かせるよう取り組んでいく必要があります。
- ・「三重県広聴広報基本方針」を各所属へ周知するとともに、「広聴広報ハンドブック」を活用し、職員による広聴広報活動の実効性を高める取組を進めていく必要があります。
- ・就業構造基本調査、平成 23 年度三重県経済計算（速報）のほか各種統計調査に取り組み、円滑かつ正確なデータ収集、精査、集計、推計を行いました。今後、調査結果を積極的に公表していく必要があります。
- ・主要経済指標等の最新の統計データを「みえ DataBox」や刊行物で迅速に提供するとともに、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」も作成、刊行しました。今後とも、県民の皆さんに活用していただけるよう取り組んでいく必要があります。
- ・年々、プライバシー意識の高まりや生活様式の変化など、統計調査環境は厳しさを増しており、統計関係者の士気を高揚していく必要があります。
- ・情報公開事務の不適正な対応事案や個人情報流出事案があったことから、職員の制度に対する一層の意識の向上・醸成を図り、制度を的確に運用していく必要があります。

平成 25 年度の改善のポイントと取組方向

- ・県政運営に係る情報や課題等をわかりやすく提供し、より効果的に事業を実施するため「県政だより みえ」「新聞」「ラジオ・テレビ」「インターネット」などさまざまな媒体の特性を生かしながら、戦略的、計画的に、かつ興味・関心を持ってもらえるように発信していきます。
- ・「県政だより みえ」については、県民ニーズに応じた適時適切な情報発信を行うことができるよう、インターネットのさらなる活用や、これまでの紙媒体に加え、テレビのデータ放送による情報提供の実施に向けた調整に取り組んでいきます。
- ・県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かしていくため、「県民の声相談」や知事や職員と県民の皆さんとのトーク事業など、さまざまな手法を活用した広聴活動を展開していきます。
- ・「三重県広聴広報基本方針」に即した広聴広報活動の実践ツールである「広聴広報ハンドブック」に基づいて、全職員が広聴広報パーソンとしての意識を持ち、具体的な目標設定を行うことで職員の取組を促進したり、広聴広報の優良事例を共有したりするなど広聴広報の実効性を高める取組を全庁的に展開していきます。
- ・住宅・土地統計調査等の周期調査、工業統計調査等の毎年調査、労働力調査等の経常調査、人口推計調査等の毎月調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集、精査、集計、推計を行い、その結果をホームページや刊行物で提供していきます。
- ・最新の統計情報を分析・加工し、インターネット（「みえ Data Box」）による公表やわかりやすい分析シリーズ「統計でみる三重のすがた」「三重県統計書」「三重県勢要覧」等の刊行を通じて、県民生活や企業活動、市町等で利活用していただけるよう積極的かつわかりやすく提供していきます。
- ・統計グラフ三重県コンクールにより、小学生以上の幅広い世代に、統計グラフで楽しみながら学ぶ機会を設けていきます。県民の皆さんが統計を身近なものと感じることで、統計調査への協力と統計情報の利活用の推進を図ります。

- ・県内の統計関係者の功績を表彰し、日頃の労苦を労い、士気を高揚することによって、統計調査の円滑な実施を図ります。
- ・情報公開・個人情報保護制度推進員研修等の職員研修を充実させ、職員の一層の意識の向上・醸成を図り、制度を的確に運用していきます。

特に注力するポイント(平成 25 年度)【戦略企画部 副部長 後藤 友宏 電話:059-224-2009】

- ・平成 25 年度を、三重の魅力を大きく発信していく絶好の機会としてとらえ、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」をはじめとした県の事業や県政情報を、さまざまな広報手段をフルに活用し積極的に県内外へ発信します。
- ・県政だよりの新たな情報発信については、県民の皆さんをはじめ、市町、自治会等の関係者の理解が得られるよう、十分な周知や準備に取り組んでいきます。
- ・県民の声相談や知事や職員と県民の皆さんとのトーク事業など、さまざまな広聴ツールを活用して県民の声を幅広く収集し、県民の意見やニーズを県政に反映するよう努めます。
- ・県民の皆さんが統計を身近と感じることで、統計調査への協力と統計情報の利活用が進められるよう、統計情報の迅速かつ積極的な提供を行うとともに、統計の啓発に努めます。
- ・情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員の一層の意識の向上・醸成を図り、制度を的確に運用していきます。

2 みえの現場・すこいやんかトークについて

1 目的

現場を重視し、地域の力を伸ばす県政を展開していくため、知事が現場に赴き、地域で頑張っている県民の皆さんとの対話の場を設け、地域の実状と課題を共有するとともに、県政の取組が県民の皆さんにどのように届いているかを確認し、今後の政策や事業につながるよう、現場の皆さんと意見交換を行います。

2 取組概要

「みえ県民カビジョン」で、政策分野ごとに設定した16の「幸福実感指標」に関して、実際に現場で活動している県民の皆さんを対象に開催しています。

市町ごとにテーマを選定し開催する「市町編」と、県が注力するテーマについて関連する分野で活動をしている団体等から意見を聞く「テーマ編」を、今年度も引き続き開催し、現場の県民の皆さんと対話を行います。

3 意見・提案の活用

すこいやんかトークで出された意見や提案については、各部局と情報共有し、施策や事業等への反映を検討するとともに、県のホームページへ会議概要を掲載し、広く県民の皆さんに情報提供しています。

4 実績

(1) 平成23年度実績 17市町で開催

(2) 平成24年度実績 市町編は27回開催、テーマ編は6回開催、合計33回開催

(3) 平成25年度実績 (H25.6.18現在)

現在までに市町編を4回開催しており、今後、順次開催していく予定です。

5月25日(土)	紀宝町	紀宝町自主防災組織連絡協議会
6月8日(土)	菰野町	いいね!大羽根地域まごころサポート
6月8日(土)	四日市市	UDほっとねっと四日市
6月9日(日)	東員町	東員町で農業に従事する皆さん

3 政策創造員会議について

1 目的

新しい三重づくりのための政策創造及び提言、政策創造員の政策創造能力の向上等を図ります。

2 取組概要

平成24年度に引き続き、調査・研究活動及び若手・中堅職員養成塾を二本柱として取り組めます。

(1) 政策創造員の選定

各部の重要施策等に関する情報共有や、政策創造員会議で得た経験・ノウハウ等の各部への効果的なフィードバックを図るため、従来の部等推薦による指名を引き続き行うとともに、地域機関や部等推薦以外の職員にも門戸を開くため、若手職員を対象とした公募枠を設け、部等推薦枠20名、公募枠10名、計30名の職員を政策創造員として指名しました。

(2) 調査・研究活動

中長期的かつ部局での取組が困難な課題を対象に、既存の枠にとらわれず幅広い視点から調査・研究に取り組むことを通じて、メンバーの政策創造能力の向上をめざします。(1グループ7～8名、4グループにて活動)

【研究テーマ(案)】

WG1 生涯現役時代到来！高齢者 vs 若者の構図を回避せよ

就労を希望する高齢者が若者の雇用を奪わずに、生涯現役で働ける新しい就労のあり方、仕組みを考える。

WG2 ReBorn～地域再生のための新しい地域経営手法の検討

市町の行政コスト等の軽減を図りつつ、大胆な地域再生を実現するため、従来の県や市町の役割を超えた新たな地域経営手法の検討を行う。

WG3 仮想『伊勢国』の創生と『平成のおかげ参り』の復活

『神宮』を中心とした地域を日本中の人々にとっての“あこがれの地”として、仮想『伊勢国(いせこく)』の創生・『平成のおかげ参り』の復活に向けた調査・研究を行う。

WG4 限界集落の幸せな幕引き

人口減少が進む中で地域全体が活力を失っていくことを防ぎ、選択と集中により地域活性化を図るために必要となる諸課題を明確化し、具体的な方策を探る。

【年間スケジュール (案)】

中間報告 10月下旬

最終報告 2月上旬

(3) 若手・中堅職員養成塾

政策創造員をはじめ若手・中堅職員の視野を広げ、気づきの機会を提供するため、知事を塾長として、知事又は知事が選定した著名な専門家を講師に招き、若手・中堅職員養成塾を開催します。

平成25年度は全5回の開催とし、本年度の最終回は、講演での気づきを具体的な行動に導くため、ワークショップ形式で開催する予定です。

【年間スケジュール (案)】

5月10日 (金) 鈴木直道氏 (夕張市長)

講演テーマ「やらないやゼロ！」

7月12日 (金) 青野慶久氏 (サイボウズ株式会社代表取締役社長)

講演テーマ「子育ては未来と市場を創造する仕事

～ワークスタイルの多様化とIT～」

9月11日 (水) (調整中)

11月20日 (水) (調整中)

1月29日 (水) (調整中)